

## 事務事業評価表

## ○基礎情報

課名		予防課	作成責任者
施策目標	37	火災発生と火災危険を減らす	森田 学

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
2 人	7 人	1 人	0 人	0 人	9.63 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
846 時間	10.1 時間

## 1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
平均出火率	1.8件	県平均値以下	1.8件	1.9件	1.7件
火災死者数	1人	0人	1人	0人	3人
建築物への立入検査件数	583件	550件	583件	562件	609件
改善指導を行った防火対象物の改善率	81.4%	100%	81.4%	80.1%	81.7%

(施策のねらい)

1	防火意識の普及・啓発
2	消防用設備などの整備促進
3	立入検査の効果的・効率的な実施
4	火災予防対策の推進
5	危険物施設などの安全性向上
6	0
7	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった** **B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

**E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない**

## 2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) ----- H29決算(円)	H30予算(円) ----- H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか（生 （対象） （手段・方法） れた成果・効果）	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休廃止
1	住宅防火安全対策事業	1	0.67	一般	71,000 ----- 59,400	60,000 ----- 59,400	主に高齢者を中心とした防火安全対策の推進及び住宅用火災警報器の設置、維持管理や住宅用消火器の普及啓発を実施し、火災の低減及び被害の軽減を図った。	火災死者数	0人	3人	A	変動なし		
2	火災予防に係る普及啓発事業	1	0.86	一般	453,000 ----- 432,599	519,000 ----- 478,489	年間を通し市民に対して、防火意識の高揚に向けて火災予防に関する情報を発信した。また、放火火災の発生に、警備課や地域と連携し、放火火災の軽減を図った。	平均出火率	県平均値以下 (30年県平均値2.1件)	1.7件	S	変動なし		
3	危険物安全協会支援事業	5	0.24	一般	45,000 ----- 45,000	45,000 ----- 45,000	危険物安全協会の研修等の事業を支援し、会員事業所による危険物事故防止に寄与した。	講習会の支援実施件数	5件	5件	S	変動なし		
合計					H30 予算 (円) ----- H30 決算 (円)		624,000 ----- 582,889							

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

予防課の平成30年度の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き12事業である。そのうち、政策的事業は3事業で、指標の達成度及び事業の実施評価は、「住宅防火安全対策事業」は「A」、その他の2事業は「S」となっている。予防課の事業は、「火災予防」、「防火」という性質上、啓発活動や指導が主体となり、事業の成果が直ちには顕在化しにくいとため、各事業とも着実に継続させ、常に市民からの認識を維持させる必要性がある。

事務事業費をみると、火災予防事業を目的とした総予算に対する総決算の執行率は、93.4パーセントとなっている。

一方、時間外勤務に着目すると、前年度の総時間1014時間に比べ実績は846時間、一人当たりには換算すると、前年度の月平均12.1時間に比べ、実績は10.1時間と2割ほど減少している。今後も計画的、かつ効率的な事務処理を心掛け、各職員への負担軽減と健康管理を考慮して、働き方の見直しを念頭に入れ、業務を推進していかなければならない。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は - )	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は - )	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	予防課の事業は、「火災予防」、「防火」という性質上、啓発活動や指導が主体となり、火災予防対策を総合的に推進する事業であると評価しているため、休・廃止の検討は困難である。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

再任用職員を有効に運用し、各事業所等の防火対象物台帳の適切な管理を行い、それに基づいた防火管理体制の指導強化が図られ、担当職員の負担を軽減することができた。また、既存の防火対象物に係る一部届出について、本署や各消防出張所で受付対応することで、事務の効率化及び市民サービスの向上が図られた。